

## 平成24年度事業計画書

—ICTを活用した「環境の見える化」、「安全の見える化」、「健康の見える化」をめざして—

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

一般財団法人関西情報センター

## － 基本方針 －

昨年の東日本大震災の影響に加えて、先進国における経済状況の停滞、新興国での成長力の鈍化、国内における少子高齢者社会の一層の進展などにより、我が国の経済を支えてきたあらゆる分野の産業において、従来と同じビジネスのモデルでは企業としての成長が困難な時代となってきた。

成長手段の一つとして期待されている ICT の分野においては、SNS やスマートフォンなどの台頭が見られるもののスティーブ・ジョブズ氏は去り、ムーアの法則が崩れ、クラウドは依然と雲のままで、次のエポックメイキングなテーマに何が来るのか、見通しの悪い状況になっている。

そうした中でも、スマートフォンのような高度なセンサーを搭載した機器の普及やスマートコミュニティ構想などにより、M2M やビッグデータ時代の到来が注目されている。

しかし、ネットワーク上でのデータ流通量が増えるほど、情報セキュリティ分野における社会的基盤の整備が必要とされる。特に、昨年何度も問題が発生した、情報漏えい問題については、悪意の側の技術進展への対応が早く、利用者側の社会制度が追い付いていない印象が否めない。また、ネットワーク上に増大するデータに対しては、個人情報に近いデータの加工のありかたと複数の企業における共有・共用という課題がクローズアップされてくるだろう。

平成 24 年度は、こうした混沌とした環境の中で、あらためて ICT の活用による「見える化」にスポットライトを当てていくこととしたい。特に省エネルギーに関連した「**環境の見える化**」の分野、情報セキュリティや個人情報保護などの分野での「**安全の見える化**」、医療や保健・健康の分野での「**健康の見える化**」などが考えられる。

平成 24 年度は一般財団法人への移行初年度にあたり、財団の使命が情報化の推進を通して地域に貢献することであることを再認識すると共に、組織力、財政基盤の強化を図り、賛助会員に支えられる財団として社会ニーズに確実に応えていくこととする。

今年度の基本方針は以下のとおりとする。

- (1) 高度情報化社会の推進支援と高度情報化社会が抱える課題解決に向けた継続的な事業、産業の活性化を支援する事業を引き続き推進する。
- (2) ICT を活用した「環境の見える化」、「安全の見える化」、「健康の見える化」をテーマとする事業について企画・実施する。
- (3) 事業を実施する中で賛助会員との連携を図り、地域コミュニティのハブ的役割を果たす。

(1) の方針では財団の健全な経営を維持しながら、引き続き財団に果たされた使命を果たす。(2) の方針では、新たに企画・実施する事業においてこのようなテーマに沿った形でのコンテンツ作り、サービス提供を目指す。(3) の方針では、従来どおり公益的な事業を実施する一方で、賛助会員企業との連携についても模索し、地域経済の発展に貢献することをめざす。

以上の基本方針に基づき、平成 24 年度事業を実施する。

## 1. 平成24年度重点施策

平成24年度は、「ビッグデータ時代の到来」と、ICTを活用した「環境の見える化」、「安全の見える化」、「健康の見える化」をテーマとする。

### 【重点実施事業】

#### 1. 調査研究、普及・啓発事業（公益目的支出計画実施事業）

従来のPCを中心とした情報システムのモデルから、スマートフォンやスマートTVなどの新しいホームデバイスを取り込んだネットワークシステムのモデルへと我々を取り巻く情報通信環境が新たな変革期を迎えようとしている。様々なセンサーを通して半ば自動的に収集されたビッグデータは、我々の知らないところで加工・分析され、再び新たな経済活動のために利用されることになる。平成24年度は、こうしたトレンドを踏まえて調査研究事業、普及・啓発事業に取り組む。

##### 【情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業】

従来からの継続実施している関西地域の情報化実態に関するデータ収集と分析に加えて、上述の新たなシステムや情報化の潮流の中に潜んでいる問題点や課題を明らかにして、その解決のための方策を提案する調査「e-Kansaiレポート」を実施する。

##### 【情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業】

情報化における大きなトレンドに沿った高度なIT戦略に関するテーマを取り上げシンポジウム「インフォテック」を実施する。テーマは「ビッグデータを有効活用する新たなビジネス戦略（仮）」とする。

また、最新の情報通信技術の利活用をテーマとして取り上げ、中小・中堅企業の競争力強化を支援する「ビジネス・イノベーションセミナー」を実施する。テーマは「最新情報技術」「情報セキュリティ」（安全の見える化）「スマートヘルスケア」（健康の見える化）等を取り上げる。

人材育成分野では、企業の経営戦略を支えるIT戦略の策定に重要な役割を担うCIO（Chief Information Officer）の重要性を議論し、普及啓発する関西CIOカンファレンスを開催するとともに、CIO相互の情報交換、研鑽の場としてのコミュニティも組成し、CIOの育成を支援する。

なお、これらの調査研究事業、普及・啓発事業は、移行後の公益目的支出計画事業として位置づけて継続的に実施する。

#### 2. ビジネス・政策支援事業

円高や経済のグローバル化により、厳しい経営環境に置かれている中堅・中小企業の経営革新のために、ITコーディネーターやITベンダーの紹介（e相談所）を通じて、最新の情報通信技術の導入を促進し、効率的なビジネスの実現や新しいサービス・ビジネスの構築を支援する。

また、継続的に活動してきた「DCP（情報家電ビジネスパートナーズ）」を通じて、大企業と中堅・中小企業、ベンチャー企業の連携による新事業・新ビジネスの創出を推進し、関西に

おける情報家電系産業の一層の競争力強化を図る。

一方、情報化社会の基盤要素として求められる「安心・安全な環境の実現」に向けて、個人情報保護に関する知識と運用スキルを持った人材を育成するプライバシーマーク審査員補研修や個人情報保護関連の研修を実施する。

さらに、産業振興の分野においては、新エネルギー関連技術分野や環境分野におけるイノベーション推進支援事業についても実施する。

また、災害発生時の緊急情報共有システムの整備や医療情報化の分野における「シームレスな地域連携医療」などの政策分野においても積極的に支援を図り、国民生活の向上と医療・情報産業の活性化に貢献する。

これらの事業については、賛助会員企業、国の機関や地域の団体などと連携を図りつつ、地域全体での取り組みを推進する。

### 3. 情報ネットワーク関連事業（情報化推進事業）

情報ネットワーク上のセキュリティ問題については、社会全体の意識の向上と使いやすいツールやサービスの提供が必要である。当財団では、今までに培ってきたノウハウを利用して、ビジネスシーンにおける安心・安全な情報の発信・交換を支援するサービス提供（セキュアサポートサービス）を実施し、「安全の見える化」を実現する。

また、従来から実施している電子自治体の推進、行政サービスの高度化支援の分野においては、ASP/SaaS 技術を活用した地方自治体の施設予約システム（「ESPAL」）の提供サービスを行う。

### 4. 社会システム支援事業

健康・保健分野における情報化の推進に関しては、健康保険組合の情報化支援において事務処理の効率化や経営の高度化を目的とするシステムソリューションの提供に実績をあげてきた。

本年度は、特定健診・特定保健指導の義務化、レセプトオンライン化などの医療保険制度の改革に沿って、保健・福祉分野でのサービスソリューション事業を継続的に実施する。

また、健康・保健分野におけるインターネットを利用したサービスの高度化など、社会ニーズに合致したシステムソリューション事業への拡大を図り、「健康の見える化」を実現する。

### 5. 情報化社会基盤整備事業

安全・安心な高度情報化社会の実現という観点から、引き続きプライバシーマークの審査事業を実施し「安全の見える化」の実現を目指し、個人情報の保護など情報化社会の基盤整備に貢献する。

## 2. 個別事業

### I. 調査・普及事業

#### <情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業>

##### 1. 中堅企業・自治体の IT 経営力強化に資する IT 人材育成等に関する調査

###### －e-Kansai レポート－

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料性の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献する。

本年度は、中堅・中小企業や自治体の経営力の向上に資するクラウドシステム導入と、IT 人材のキャリアパスについて、アンケート調査及びヒアリング調査により実態を把握する。中堅・中小企業へのクラウド導入が進まない中、何が課題となっているのかを調査し、望まれるクラウドシステムの姿を提案する。

#### <情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業>

##### 2. 持続可能な社会の実現にむけた ICT の役割に関するシンポジウム

###### －インフォテック 2012－

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学ともに関心の高いテーマを選定し、シンポジウム「インフォテック 2012」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献する。今年度は、「ビッグデータを有効活用する新たなビジネス戦略（仮）」をテーマとした講演およびパネルディスカッションを実施する。

##### 3. IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

経営環境の変化が激しい中で、主に中堅・中小企業や自治体における IT 戦略の再構築や新ビジネス展開に資するため、情報化を中核としたビジネス・イノベーションにつながる社会動向、技術動向等を提供するセミナーや、ビジネスにおけるセキュリティ意識の向上に関するセミナーを開催する。また、本年度は KICT（関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム）とも連携し、新たに「スマートヘルスケア」関連をテーマに加え、医療や健康分野でのビジネス・イノベーションにつながる社会動向等を紹介する。

##### 4. 関西 CIO カンファレンス

企業が経営戦略と一体化した効果的な IT 投資を実施するためには、CIO（Chief Information Officer：情報統括役員）相当役の設置が急務であり、CIO 設置に向けた組織改革、CIO による業務改革等の重要性について企業や大学と共に広く議論・普及啓発を行う円卓会議とシンポジウムを開催する。また、中堅企業の CIO が効果的な IT 投資を行うために、IT 投資マネジメントの考え方と実践手法を学ぶ IT 人材育成セミナーを実施する。さらに、昨年度立ち上げた関西 CIO ネットワークサロンの活動を通じて中堅企業を中心とした CIO コミュニティの形成と活性化を図る。

## II. ビジネス・政策支援事業

### 1. 情報家電ビジネスパートナーズ (DCP : Digital Concept Partners)

中小・ベンチャー企業等が、DCP の仕組みを通じて関西地域の強みである情報家電を中心とした大手企業（メンバー企業）へ技術提案を行い、新たな技術や製品・サービスの開発へつなげていくためのビジネスマッチングの場を提供する。

大手企業と中小・ベンチャー企業が Win-Win の関係を築きながら、グローバル市場への展開に繋がる最先端の素材や新しいビジネスモデルの創出を実現することを目指す。

### 2. 個人情報保護関連人材の育成

プライバシーマーク研修機関として審査員補養成研修コース、フォローアップ研修を実施し、プライバシーマーク審査員育成のための研修サービスを提供する。

また、昨年度に新規研修コースとして開催した「企業の個人情報保護リスク管理研修」と「企業の情報セキュリティ対策実践研修」を今年も継続実施する。さらに、新入社員向けの個人情報保護入門研修についても開催を図る。

### 3. ICT ビジネスソリューションセミナー

最新の ICT をテーマとして、有識者等による情報提供に加え、協賛企業による具体的な製品やサービスの利活用によるソリューション提案も行うセミナーの開催を図る。

### 4. 関西情報通信融合イノベーション創出フォーラム (KICT)

各種セミナーやネットワーク形成事業等における具体的な事業化や製品開発等を目指す企業コンソーシアムの活動を支援する。各企業コンソーシアムが目指す方向性に即し、マーケティング調査や技術調査、研究開発サポート等のサービスを提供する。

今年度は、災害発生時における緊急情報共有システムやスマートヘルスケアをテーマとしてコミュニティの形成・事業化調査を実施する。

### 5. e-相談所

IT ユーザー企業、IT ベンダー企業、IT コーディネーター等の専門家のデータベース（情報 BANK）の整備を進め、ユーザー企業、ベンダー企業の各種相談やビジネスマッチングの活性化を図る、

また、ベンダー団体、支援機関、金融機関、専門家機関などで構成する ICT 利活用促進連絡会議との連携を深め、地域全体での IT 投資の活性化を推進する。

### 6. テクニカルライターの会

高度な機能を持つ情報家電の増加に伴い、利用者にわかりやすい製品マニュアル制作の重要性が高まっており、テクニカルライター（製品マニュアル、取扱説明書等の制作に携わる人材）には、より高度なスキルや知識の習得が求められている。そこで、テクニカルライターのコミュニティを作成し、セミナーや交流会を通じて、製品マニュアル制作に関する高度

な技術の習得や情報交換を支援し、高度情報化社会における利用者の安心・安全の一層の向上に資する。

## 7. ワンストップサービス支援

関西手続きワンストップ協議会は、平成 16 年 12 月に、関西電力・大阪ガス・NTT 西日本・NHK などの企業を中心となって結集、設立したもので、平成 17 年 1 月から引越し手続きに関するワンストップサービスを提供している。現在は、これらライフライン系の企業の他、水道事業や自動車税関係の自治体がサービスを提供している。

当財団では、設立時点からサーバの運用を行ってきたが、平成 19 年度からは事務局運営も行っているところである。

引越し手続きのワンストップサービスについては、サービス企業にとっての効果も認められているが、利用者への周知が課題となっているため、平成 24 年度も引き続き広報活動に注力していく。

## 8. 地方シンクタンク協議会

全国の 69 のシンクタンク機関で構成する地方シンクタンク協議会の円滑な運営とシンクタンク間のネットワークを活かした全国的な調査研究の成果を政策提言に結びつける活動の支援を行う。

## 9. 各種受託調査・研究事業

人口減少と少子高齢化が進む中、地域活性化の視点から過去の調査実績（情報化実態調査、地域再生、公共料金、企業誘致、観光戦略、男女共同参画等）を活かし、地域における経済社会システムの調査研究を実施する。

## 10. 国・自治体・企業等における産業振興プロジェクトの受託

経済産業省等の補助事業等を活用し、関西圏にポテンシャルのある ICT・エレクトロニクス産業におけるネットワーク活性化、新事業・新製品等創出支援事業を推進する。特に「組込システム」や「スマートコミュニティ」、「シームレスな地域連携医療支援」関連での企業・団体ネットワークの組成やビジネスマッチング事業等を推進する。

## 11. マネジメントシステム調査

BCMS や ISMS、あるいは新しいマネジメントシステム認証制度の動きをウォッチし、認証機関や研修期間としての事業性の調査を行う。

### **Ⅲ. 情報ネットワーク関連事業**

#### **1. 情報セキュリティシステム構築支援事業（セキュアサポートサービス）**

健全な情報化社会確立のために、情報セキュリティに関する取り組みの重要性がますます高まっている。にもかかわらず、実際のビジネスシーンにおけるファイルのやりとり等においてはきわめて安易な方法で行われるなど、不十分な点が目につく。

本サービスでは、メール添付のファイルの安全性を高めるパスワードを、安全かつ簡単に相手に渡すことが可能な「安心・簡単パスワード共有システム」や、電子ファイルの対外的共有を安全・安心に行える「セキュアストレージシステム」の提供など、地方自治体や企業における情報セキュリティをトータルに支援する事業を展開する。

#### **2. ASP 事業(ESPAL: the Establishment System of Portal And Lead)**

ESPAL は、スポーツ施設や文化施設の予約管理に対応した、ASP/SaaS 方式による自治体向けの公共施設情報システムサービスである。堅牢なファシリティと高いセキュリティによる、安全・安心なサービスを提供し、自治体業務効率化や住民サービス向上に貢献している。

本システムは、当財団が行政の情報化支援のために、平成 17 年度に自治体参加による研究会において検討し、平成 18 年度に公募した事業者によって開発を行ったものである。現在、大阪府が 16 団体、兵庫県下 4 団体にサービスを提供しており、さらなる利用拡大を目指す。

#### **3. ネットワーク基盤整備支援事業**

拡大化する行政ネットワークの安定的な運用と維持のために、自治体における庁内ネットワークや業務サーバの運用管理を支援する。さらに、これらの運用ノウハウを蓄積することによって、構築、障害対応、コスト低減に貢献する。

#### **4. ネットワーク情報産業の現状調査**

視察団の派遣により、海外におけるインターネット関連分野におけるビジネスの現状を探り、新たなビジネスモデルの構築や海外の企業との提携を目指し、関西地域の情報産業の市場拡大に貢献する。

## **IV. 社会システム支援事業**

少子高齢化の進展に伴う労働人口の減少や医療費の増大など、我が国の医療保険制度を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医療費の適正化や健康寿命の延伸などが社会保健分野における喫緊の課題となっている。社会システム支援事業は、職域を中心とした健康管理や医療費適正化に資する情報システム・サービスの提供を通じて、これらの課題解決に寄与することをねらいとする。

### **<社会保健・福祉サービスソリューション>**

#### **1. 健康保険組合のシステム開発・運用事業**

健康保険組合約 80 組合に対して、適用・徴収などの基本的な事務処理を支援するシステムの提供や運用支援を行う。これら基幹業務システムに加えて健康管理ソリューション、インターネットサービスの 3 事業の充実と連携により、利用組合における事務処理の効率化とコスト削減を支援する。

また、近畿地域の健康保険組合を対象に、懇話会を通じた各種情報提供や健康保険組合事業に関する研究会活動、パソコン OA 講習会などリテラシー向上のための活動を行う。

さらには、レセプトオンライン化時代に対応した業務システムの提供に向けて、健保業務システムのクラウド化を視野にいれながら、次期システムの開発を推進する。

そのほか、国の施策により電子化が義務付けられているレセプトデータと健診データを活用した医療費分析のあり方等、適正医療の推進を支援するための研究活動を行う。

#### **2. インターネットサービス事業**

健康保険組合や病院等（45 ユーザー）を対象としたホームページの構築・運用や Web 医療費通知をはじめとする ASP サービスを実施する。

また、健康保険組合のイントラネットやインターネットを活用した組合員向け情報・サービスへのニーズが高まっており、複数のデータセンターでのバックアップによる BC 対策の実施などによりセキュリティならびに運用体制の強化を図り、安全で安心な利用環境の提供を目指す。また、他機関との連携を図りながらインターネットを利用したアプリケーションの開発を進め、ユーザーニーズに答えていく。

#### **3. 総合健康管理ソリューションの開発・提供事業**

職域を中心とした健康づくり支援に向けて、健康保険組合および企業（40 ユーザー）を対象とした「健康管理指導支援システム」の提供を実施する。また、平成 20 年度より実施している特定健診・特定保健指導の支援を目的とした「生活習慣病リスクマーカー」の提供・運用を健康保険組合（120 ユーザー）向けに行う。これら既存のシステムについては、随時ユーザーの要望を取り入れた機能強化を図っていく。

また、健診結果の経年変化やメンタルヘルス・過重労働対策までを視野に入れた保健事業の効果分析・評価を行う「総合健康マネジメントシステム」の提供を今年度より開始し、国の政策である「ICT のヘルスケア分野への活用」を積極的に支援していくことで、「健康の

見える化」の実現に貢献する。

以上のように、新たなシステムやサービスの拡充を図りながら、健やかに働ける環境づくりを総合的に支援する「総合健康管理ソリューション」の確立を目指す。

## <企業・団体向けシステム開発ソリューション>

### 4. 各種システム開発ソリューション

国や自治体を対象に実施している事業（土地取引関連事業、社会保健・福祉関連システムコンサルティング）に加えて、民間企業の利用も視野に入れたシステムソリューションやインターネットサービスの提供、情報化支援および関連する調査研究の展開を図る。

## V. 情報化社会基盤整備事業

### 1. プライバシーマークの審査、認定

インターネットにおけるサービスの多様化など一方で、個人情報の漏洩などの事故が社会問題となっており、利用者・サービス提供者共に個人情報保護への関心が高まっている。プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定し、その証として“プライバシーマーク”の使用を認める制度であり、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つ。当財団では関西地域におけるプライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマークの普及拡大を支援し安心・安全な高度情報化社会の実現に寄与する。

## VI. 広報・交流活動事業

### 1. 機関誌「KIIS」の刊行

当財団の実施事業について紹介すると共に、最新の技術・ビジネス・政策に関するテーマを取り上げ情報発信の役割を果たすべく機関誌「KIIS」を発行する。

### 2. KIIS フォーラム（事業成果報告会）

当財団における事業の活動成果について KIIS フォーラムとして報告会を実施する。事業報告に対する評価及び意見交換を通じてさらなる効果的な事業の実施を図る。

### 3. 新春講演会及び賀詞交歓会

最新の情報政策などについての講演会と賛助会員等の相互の交流を目的とする新春賀詞交歓会を年初に実施する。

### 4. KIIS メールマガジン、ホームページ

メールマガジンでは当財団のイベントや関連団体などの情報を定期的に配信するほか、KIIS ホームページや「きりんず」においても、情報発信力の強化を図る。